

# タカラレーベングループサステナビリティ戦略

## ○ サステナビリティ基本方針

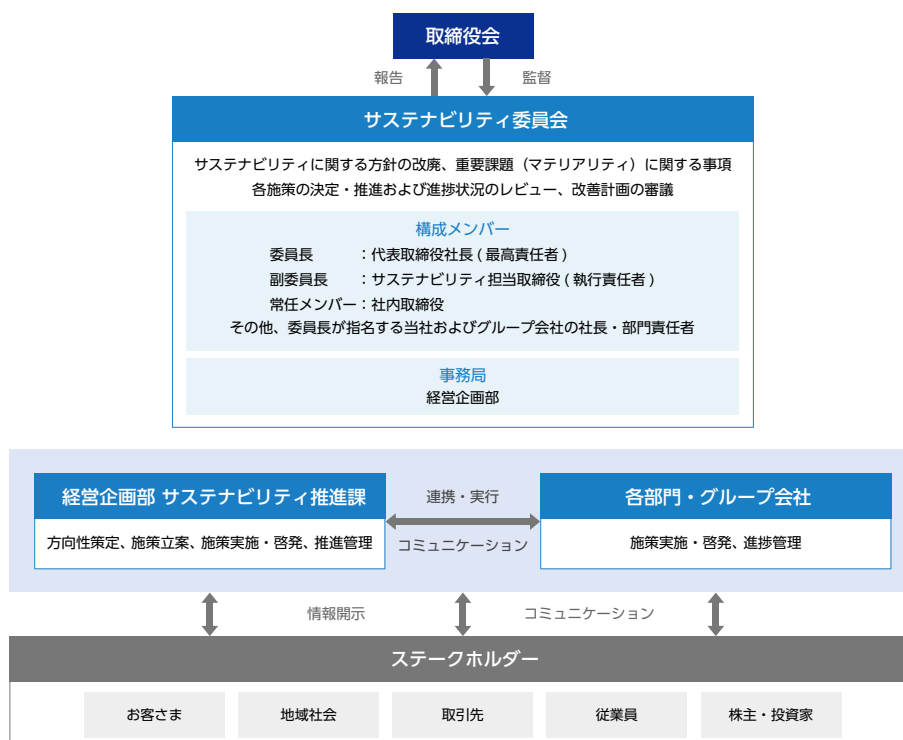
タカラレーベングループは、企業ビジョンである「幸せを考える。幸せをつくる。」を実現するとともに、住宅の供給や自然エネルギーの導入など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、永続的な発展を目指します。



## ○ サステナビリティ推進体制

当社グループは、「気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題である」という認識のもと、サステナビリティ推進体制を構築しています。

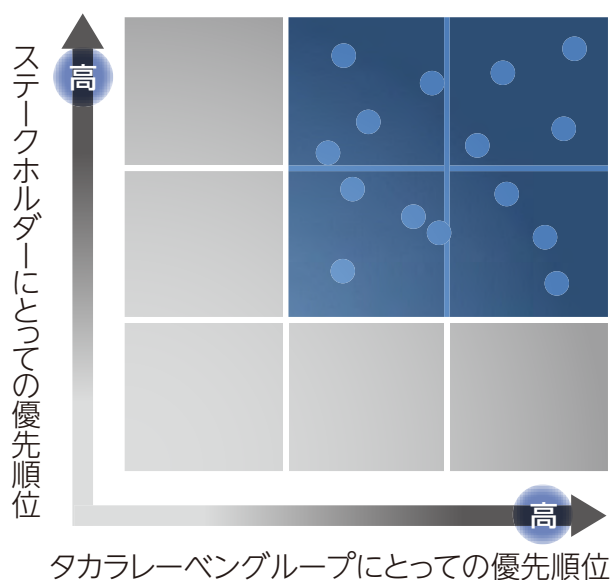
代表取締役を委員長とし、社内取締役、グループ会社の社長・部門責任者によって構成される「サステナビリティ委員会」を設置し、ESG 戦略の推進およびサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビュー、改善計画の審議などを行っています。



## ○ サステナビリティ重要テーマおよび重要課題特定のプロセス

当社グループでは、以下のステップを経て、サステナビリティ重要テーマおよび重要課題を特定しました。

<b>STEP1</b>	<b>社会課題の把握と整理</b>
	GRI、SDGs、SASBなどの国際的ガイドラインやお客さま、株主・投資家、地域社会、従業員などステークホルダーからの要請事項や経営理念、中期経営計画などをもとに、事業環境を取り巻く31項目の課題を抽出しました。
<b>STEP2</b>	<b>タカラレーベングループの視点から重要性を評価</b>
	管理職や役員を含む従業員へのアンケート調査、経営理念や事業との関連性を整理し、優先順位付けを行いました。
<b>STEP3</b>	<b>ステークホルダーの視点から重要性を評価</b>
	お客さま、株主・投資家、取引先のアンケート調査、GRI、SDGsなど国際的ガイドラインからの要請事項を整理し優先順位付けを行いました。
<b>STEP4</b>	<b>重要課題の特定</b>
	タカラレーベングループとステークホルダーの視点で優先順位を再検討し、経営者レビューを実施した後、重要課題を特定しました。
<b>STEP5</b>	<b>サステナビリティ重要テーマの方針設定</b>
	4つのサステナビリティ重要テーマについて、方針設定を行いました。



### 特定された15の重要課題

- |                               |                       |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1 生活の多様化・グローバル化への対応           | 8 安心・安全な製品とサービスの提供    |
| 2 少子高齢化・人口減少に伴うビジネスモデルの変化への対応 | 9 お客さま満足の向上           |
| 3 都市開発・街づくり                   | 10 建物価値の向上            |
| 4 コーポレート・ガバナンス体制の構築と維持        | 11 環境・文化に配慮した建物と空間の提供 |
| 5 コンプライアンスの推進                 | 12 地球温暖化への対応          |
| 6 従業員の健康管理                    | 13 再生可能エネルギーへの取り組み    |
| 7 多様な人材の活躍推進                  | 14 資源の有効活用            |
|                               | 15 災害への対応             |

サステナビリティ重要テーマ	関連するSDGs	方針	重要課題
<b>価値あるライフスタイルの創造</b> 新たな価値の創造により、人々の暮らしの豊かさの向上に貢献します。	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供。</li> <li>● 「LEBEN」「NEBEL」ブランドなど、居住者と周辺環境の調和したライフスタイルの提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活の多様化・グローバル化への対応</li> <li>● 少子高齢化・人口減少に伴うビジネスモデルの変化への対応</li> </ul>
<b>コミュニティの形成</b> 地域社会・取引先・従業員など、ステークホルダーとのコミュニティを形成し、皆さまと共に発展します。	     	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方都市再生事業を通じた都市部と地方をつなぐ地方活性化への貢献。</li> <li>● リスク評価・管理の徹底によるリスク対応能力の向上。</li> <li>● 多様な人材が生き生きと働ける機会・環境の提供。</li> <li>● ステークホルダーとの対話を重視した、社会ニーズに応える企業活動。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市開発・街づくり</li> <li>● コーポレート・ガバナンス体制の構築と維持</li> <li>● コンプライアンスの推進</li> <li>● 従業員の健康管理</li> <li>● 多様な人材の活躍推進</li> </ul>
<b>高品質で快適な空間の提供</b> お客様満足度の高い商品の提供を通じて、お客様の快適で安全な生活を支えます。	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独自のサービス品質管理システム(SQMS®) 活用によるお客さま満足度の向上。</li> <li>● 住まいに必要な性能を追求した、デザイン性と居住性を兼ね備えた住まいづくり。</li> <li>● 建物の快適性・機能性・安全性を向上させる定期修繕やリノベーションを通じた建物価値の向上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安心・安全な製品とサービスの提供</li> <li>● お客さま満足の向上</li> <li>● 建物価値の向上</li> </ul>
<b>環境・文化の醸成</b> 環境問題に積極的に取り組むことで持続可能な社会へ貢献するとともに、学問・芸術などの精神活動の機会提供を通じて、生活水準の向上に貢献します。	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー発電事業や環境性能の高い住宅供給を通じた温室効果ガス排出の削減。</li> <li>● 耐震性・防火性を備えた自然災害に強い住宅の提供。</li> <li>● ステークホルダーへの文化的活動の機会提供。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境・文化に配慮した建物と空間の提供</li> <li>● 地球温暖化への対応</li> <li>● 再生可能エネルギーへの取り組み</li> <li>● 資源の有効活用</li> <li>● 災害への対応</li> </ul>

## ○ 目標と実績

サステナビリティ 重要テーマ	KPI	2022年3月期		2023年3月期
		目標	実績	目標
価値ある ライフスタイルの創造	ライフスタイルに対する新たなサービスの提案	5件	15件	5件
	海外での新築分譲マンション供給	3棟※1	2プロジェクト 6棟	3プロジェクト※1
	NEBEL供給	3棟	10棟	3棟
コミュニティの形成	再開発事業取り組み件数	2件	1件※2	2件
	地域社会への協賛	10件	14件	10件
	取締役会実効性評価の実施		○※3	
	コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化		○※4	
	クローバック条項の導入検討		○※5	
	腐敗防止の教育・研修の実施		△※6	
	人権課題に対する役員・従業員の理解促進		△※6	
	不利益取り扱い発生件数	0件	0件	0件
	アンケートによる内部通報制度の認知率の把握		○※7	
	健康診断受診率	100%	95.6%	100%
	ストレスチェック受診率	100%	85.0%	100%
	有給休暇取得率	70%	60.1%	70%
	障がい者雇用率	2.30%	2.7%	2.30%
	女性管理職比率	9.5%※1	7.34%	9.5%※1
	出産・育児休暇の復職率	100%	100%	100%
	1人当たりの研修時間	24時間	17.9時間	24時間
営業スタッフアンケート満足度	90%	89.3%	90%	
高品質で快適な 空間の提供	業務プロセスおよび品質基準に関する不適合件数	10件以下	6件	10件以下
	予防処置に関する共有会の実施	5件以上	4件	5件以上
	SQMS®マスター育成	2名以上	4名	2名以上
	住宅性能評価書の取得率	100%	100%	100%
	災害度数率、休業度数率（※対象：従業員）	0%	0%	0%
	休業災害件数（※対象：従業員）	0件	0件	0件
	顧客満足度調査の実施		○	― ※8
	安全大会	年1回	開催実績なし※9	年1回
	特別パトロール（安全確認）	年4回	3回※10	年4回
	安全衛生研修の実施回数（※研修対象：従業員）	年2回	2回	年2回
	サプライヤー調査の結果	Aランク取得率90%	95.59%	― ※8
	災害度数率、休業度数率（※対象：サプライヤー）	1.83%以下	0%	1.83%以下

サステナビリティ 重要テーマ	KPI	2022年3月期		2023年3月期
		目標	実績	目標
環境・文化の醸成	環境方針の策定		○	— ※8
	CO <sub>2</sub> 排出量取得・開示		○	
	CO <sub>2</sub> 排出削減目標設定		△ ※11	
	省エネ等級（フラット35）の認証率	戸建100%	100%	100%
	文化醸成への協賛	5件	7件	5件
	ZEHマンション認証取得	1棟	1棟	1棟
	CASBEE認証のAランク以上取得	1棟	1棟	1棟
	メガソーラー発電所の新規稼働発電容量	20MW	41MW ※12	20MW ※13
	総発電規模	360MW ※1	310MW	360MW ※1
	資源・水の有効利用の最大化		— ※14	
	BCP対策のマニュアル策定		△ ※15	

※1 2025年3月期中期目標として設定。

※2 新規参画件数。その他、建設中・事業推進中の取り組み案件9件。

※3 外部のコンサルティング機関を活用し、社外取締役を含むすべての取締役及び監査役を対象に匿名のアンケートによる分析を実施。

※4 グループ会社共有会を実施、各社におけるコンプライアンス関連事案を共有するとともに、注意喚起を行った。規程見直し、コンプライアンス研修の共有・全社展開。

※5 報酬委員会にて検討を行った結果、見送り。継続検討。

※6 コンプライアンス研修にて実施。

※7 グループ各社へのヒアリングを実施し、認知率が不十分な会社においては社内掲示用ポスターの再整備、従業員用の携帯用カードの配布を実施。

※8 2023年3月期での実施予定なし。

※9 新型コロナウイルス感染症防止対策の為、見合わせ。労働衛生・安全準備月間に各現場においてスローガン垂幕の掲示・教育により周知。

※10 社内体制変更により計画を見直し。

※11 2022年4月設置のサステナビリティ委員会にて検討中。

※12 その他、風力発電新規稼働2MW。

※13 KPIを「再生可能エネルギーによる発電施設の新規稼働発電容量」に見直し。

※14 定量データの取得に向け社内体制の整備中。KPIを「定量データの取得、削減目標の設定」に見直し。

※15 リスクマネジメント推進チームにて策定中。

タカラレーベンは、2021年度のGRESB<sup>※</sup>インフラストラクチャー・アセット評価に3年連続で参加し、タカラレーベン・インフラ投資法人が保有する太陽光発電施設および当社のESG関連の各種方針や目標の設定、ESGへの取組みの開示が特に高く評価された結果、昨年を上回る総合スコアを取得しました。また、グローバル相対順位により5段階で格付される「GRESB レーティング」においても昨年を上回る「4スター」を取得いたしました。

さらに、タカラレーベン・インフラ投資法人は、GRESBインフラストラクチャー・ファンド評価に3年連続で参加し、「GRESB レーティング」において最高位である「5スター」を取得するとともに、「Asia Sector Leader」に選出されました。

また、タカラレーベン不動産投資法人は、2021年度のGRESBリアルエステイト評価で、ESGに関するマネジメントとパフォーマンスの両面で高い評価を得たことを示す「Green Star」の評価を3年連続で獲得しました。

※ 責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設された実物資産（不動産・インフラストラクチャー）を保有・運用する会社・ファンドのESG（環境・社会・ガバナンス）配慮を測る年次のベンチマーク評価及びそれを運営する組織の名称。



GRESB  
★★★★ 2021



GRESB  
INFRASTRUCTURE  
sector leader 2021

○ 国連グローバル・コンパクトへの署名





2020年、タカラレーベングループは国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト<sup>※</sup>」に署名し参加企業として登録されました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則の実現を目指す取り組みを継続していきます。

※ 国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でコフィー・アナン国連事務総長（当時）が提唱し、2000年に発足。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクトの10原則	
 <b>人権</b>	原則1 人権擁護の支持と尊重 原則2 人権侵害への非加担
 <b>労働</b>	原則3 結社の自由と団体交渉権の承認 原則4 強制労働の排除 原則5 児童労働の実効的な廃止 原則6 雇用と職業の差別撤廃
 <b>環境</b>	原則7 環境問題の予防的アプローチ 原則8 環境に対する責任のイニシアティブ 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及
 <b>腐敗防止</b>	原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

## サステナビリティ担当役員メッセージ

深刻化する気候変動や新型コロナウイルス感染症の流行などによって、社会生活のあり方は昨年よりも更に大きく変化しつつあります。その変化へ柔軟に対応できる企業姿勢への変革とサステナブルな課題遂行を、多くのステークホルダーの皆さまから一層求められていると強く感じております。

まさに当社のESG経営は推進過程にあります。2021年5月に発表した新中期経営計画において柱の一つとして据えた「ESGへの積極対応」を、4つのサステナビリティ重要テーマとSDGsに紐づいた15の重要課題に区分けし、それぞれに43項目のKPIを設定してグループ全社で推進しています。2021年度の実績としては、地域社会に対する取り組み、CO<sub>2</sub>排出量等エネルギーデータの取得やZEHマンションの認証取得等を推進した一方で、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化や、CO<sub>2</sub>排出削減目標の設定に関して効果的な手法と目標値を検討中です。これら課題の成果が積み上がるごとに従業員一人ひとりのESGに対する意識が高まり、それらがESG経営への後押しになっていく好循環が社内に生まれつつあります。

当社は、2022年10月1日にはホールディングス体制へ移行致しますが、今後も「人と地球の未来を幸せにする企業」であることを矜持に、主たる不動産・エネルギー・アセットマネジメント事業を通じて社会問題に前向きに取り組むことで、持続的な成長に繋げてまいります。引き続きご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



取締役 兼 COO 兼 副社長執行役員  
清水 一孝

## ○ 業界団体や経団連等への参加

- (一社) 不動産協会会員
- (一社) 全国住宅産業協会会員
- (公社) 首都圏不動産公正取引協議会加盟
- (一社) 日本経済団体連合会会員